



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 尚真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,824	4.5	685	△13.3	723	△10.7	476	△20.5
2026年3月期第1四半期	9,400	15.7	791	38.4	810	35.2	599	24.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 475百万円(△12.8%) 2026年3月期第1四半期 546百万円(9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.81	—
2026年3月期第1四半期	19.90	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,691	19,771	76.9
2026年3月期	27,123	19,659	72.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,771百万円 2026年3月期 19,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年8月31日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。

株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は12円であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	4.6	1,400	△24.2	1,450	△22.7	800	△32.6
通期	40,500	2.8	2,400	△19.4	2,450	△19.5	1,200	△25.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年8月31日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。

2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益は26円55銭、通期の1株当たり当期純利益は39円83銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,301,784株	2026年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	18,336株	2026年3月期	18,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	30,124,548株	2026年3月期1Q	30,119,760株

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)におけるわが国経済は、賃上げを背景とした所得・雇用環境の改善により個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。また、企業業績の改善などを背景に日経平均株価が高水準で推移しました。一方で、物価上昇の継続や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費の改善を背景に概ね堅調に推移したものの、消費者の節約志向や選別志向が一層強まり、需要回復には力強さを欠く状況となりました。これに加え、原材料価格、人件費、物流費、水光熱費など各種コストの上昇も継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」、及びこことからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向けて取り組んでおります。また、提供価値を作り出す人材の「物心両面のゆたかさ」によって、従業員の「生きがい」と「やりがい」を創出し、お客様への提供価値、及び企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、2店舗の新規出店に加え、人材の定着・確保、ワークライフバランス実現を目的として、給与及び新卒初任給の引き上げ、全店休業日などの設定に取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

① 和食麺処サガミ部門

和食麺処サガミ部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を1回実施したほか、4月に「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、「春夏新メニュー紹介&母の日折込チラシ」、5月に「和食麺処サガミファン感謝DAY観戦チケット・サイン入りグッズが当たる!キャンペーン」、「真あなごと九州産真鰯フェアCM」、「モーニング&ドラゴンズキャンペーンCM」、「真あなごと九州産真鰯フェア&父の日折込チラシ」、6月に「父の日感謝週間」を実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリを活用し、各種キャンペーン情報の配信を継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して0.6%増、既存店客数は前年同一期間に対して0.3%減、客単価は前年同一期間に対して0.9%増となりました。

店舗関係では、和食麺処サガミ業態として、「守山吉根店」、「尼崎医療センター前店」(5月)を出店いたしました。その一方で、「滋賀守山店」(5月)を閉鎖いたしました。

当第1四半期末での店舗数は167店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。また、4月に「春の土用の丑フェア」、5月に「母の日フェア」、「テイクアウト麺類・ご飯大盛り無料キャンペーン」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月に「父の日フェア」を各1回実施いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み50店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。また、6月に「どんどん祭」を実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 神の倉店」(4月)を閉鎖いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み27店舗であります。

④ その他の部門

セルフそば業態「十割そば二代目長助」では、全店販売促進企画として、「料理フェア」を2回実施いたしました。また、「かき揚げ十割そば長助」では、販売促進企画として、「料理フェア」2回、6月に「ざるそば祭り」を実施いたしました。

国内店舗関係では、「十割そば二代目長助 豊田若林店」(4月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI レッジョエミリア店」(5月)、「水山 ロッテマートゴーバップ店」(6月)を閉鎖いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内19店舗、海外8店舗の合計27店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,824百万円、営業利益は685百万円、経常利益は723百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は476百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は271店舗であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、25,691百万円と前連結会計年度末比1,431百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比1,997百万円減少し6,677百万円、固定資産は565百万円増加し19,014百万円、流動負債は前連結会計年度末比1,493百万円減少し4,616百万円、固定負債は50百万円減少し1,303百万円、純資産は112百万円増加し19,771百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726,710	3,825,509
売掛金	1,463,860	1,196,563
商品及び製品	286,011	277,738
原材料及び貯蔵品	737,844	848,470
その他	459,624	528,740
流動資産合計	8,674,051	6,677,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,497,737	5,758,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,131,728	1,170,607
土地	6,513,714	6,513,714
その他（純額）	464,129	901,737
有形固定資産合計	13,607,309	14,344,676
無形固定資産		
その他	91,982	93,109
無形固定資産合計	91,982	93,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,780	1,529,605
長期貸付金	38,768	37,883
差入保証金	1,487,705	1,501,994
長期預金	1,350,000	1,350,000
繰延税金資産	330,652	121,963
その他	43,065	35,475
投資その他の資産合計	4,749,972	4,576,923
固定資産合計	18,449,265	19,014,709
資産合計	27,123,316	25,691,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,898	892,930
1年内返済予定の長期借入金	527,408	441,033
未払金	2,538,130	2,362,027
未払法人税等	936,670	64,918
契約負債	40,844	15,183
賞与引当金	455,161	145,773
店舗閉鎖損失引当金	4,088	726
その他	519,028	693,745
流動負債合計	6,110,229	4,616,337
固定負債		
長期借入金	75,712	6,150
長期未払金	130,515	129,216
災害損失引当金	26,400	23,100
株式給付引当金	199,858	200,853
資産除去債務	658,795	662,070
長期預り保証金	67,589	70,047
繰延税金負債	192,183	207,948
その他	2,821	4,229
固定負債合計	1,353,875	1,303,616
負債合計	7,464,105	5,919,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	3,699,809	3,812,870
自己株式	△252,619	△252,619
株主資本合計	18,730,766	18,843,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924,518	944,948
為替換算調整勘定	3,926	△16,999
その他の包括利益累計額合計	928,444	927,948
純資産合計	19,659,211	19,771,776
負債純資産合計	27,123,316	25,691,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,400,505	9,824,656
売上原価	2,949,029	3,062,586
売上総利益	6,451,475	6,762,070
販売費及び一般管理費	5,660,249	6,076,208
営業利益	791,226	685,862
営業外収益		
受取利息	140	100
受取配当金	15,663	20,777
受取保険金	897	11,999
リサイクル収入	3,232	3,796
雑収入	2,457	2,179
営業外収益合計	22,391	38,853
営業外費用		
支払利息	423	143
為替差損	2,438	388
雑損失	106	522
営業外費用合計	2,968	1,054
経常利益	810,649	723,661
特別利益		
固定資産売却益	—	621
受取補償金	—	18,797
特別利益合計	—	19,419
特別損失		
固定資産売却損	—	1,915
固定資産除却損	500	2,726
減損損失	48,824	6,920
特別損失合計	49,324	11,561
税金等調整前四半期純利益	761,324	731,519
法人税、住民税及び事業税	143,756	40,322
法人税等調整額	17,916	214,734
法人税等合計	161,673	255,056
四半期純利益	599,650	476,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	599,650	476,462

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	599,650	476,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,682	20,430
為替換算調整勘定	△7,900	△20,926
その他の包括利益合計	△53,582	△496
四半期包括利益	546,068	475,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,068	475,966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	206,240千円	243,878千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、2026年8月31日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行います。

1. 株式分割の概要

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2026年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,301,784株
今回の分割により増加する株式数	30,301,784株
株式分割後の発行済株式総数	60,603,568株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2026年8月12日
基準日	2026年8月30日
効力発生日	2026年8月31日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円95銭	7円90銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しています)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>100,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>200,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年8月31日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 孝 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。